

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和6年7月16日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 件名 西部医療センター新棟（仮称）新築設計業務委託
- (2) 履行場所 名古屋市北区平手町1丁目1番地の1
- (3) 委託内容 業務委託概要書及び業務委託概要書（補足）による
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年8月31日まで
- (5) 予定価格 ￥241,287,727（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- (6) 業務所管 名古屋市立大学医学部附属西部医療センター病院管理部

2 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請品目「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定される者であること。
- (2) 平成21年度以降に、元請として、延べ床面積6,000㎡以上、外来診療部門を含む病床数200床以上の病院（新築、増築又は改築に限る。）に係る基本設計又は実施設計業務を履行した実績を有する者であること。
- (3) その他、入札説明書で定める参加資格要件を満たしていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部署
〒462-8508 名古屋市北区平手町1丁目1番地の1
名古屋市立大学医学部附属西部医療センター病院管理部
担当：寺本
電話番号：052-991-8121
FAX番号：052-916-2038
電子メールアドレス：a9918121@sec.nagoya-cu.ac.jp
- (2) 入札説明書の入手方法
本公示文とともに名古屋市立大学公式ウェブサイト上に掲載

(3) 本公示に対する質問

ア 質問方法

本公示に対する質問は、質問書（様式任意）を、持参又は電子メール等により、3（1）に示す場所へ提出することができる。電子メールで提出する場合は、電子メールの件名を「西部医療センター新棟（仮称）新築設計業務委託に係る質問」として送信すること。

イ 受付期限

本公示の日から令和6年7月19日（金）午前12時00分まで（休日等を除く。）

ウ 質問に対する回答

質問に関する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という。）を、3（1）に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

また、希望者には電子メールにより回答書を送るものとする。

エ 閲覧期間

令和6年7月24日（水）から令和6年7月26日（金）の午前9時00分から午後5時00分までの間

(4) 入札の日時等

ア 開札日時

令和6年7月30日（火）午前10時00分

イ 開札場所

名古屋市立大学医学部附属西部医療センター 4階集団指導室

ウ 入札書類の提出方法

入札書（様式2）を持参すること。また、入札の際、入札説明書で定めるところにより誓約書（様式3）を提出するとともに積算内訳書（自由様式）を作成の上持参すること。

エ 入札回数

1回

オ 落札者の決定

入札説明書に掲げる方法による。

(5) 競争入札参加資格確認申請書の提出

落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書（様式1）及び入札説明書で指定する書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の確認を受けること。

ア 提出先 3（1）に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 入札説明書による。

エ 提出期限 令和6年8月1日（木）午後5時00分まで

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札説明書による。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び公正かつ適切な見積りにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 入札の延期又は中止等

公正な入札の執行のため必要があると認めるとき及び予算その他の理由によっては、入札を延期又は中止することがある。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるもののほか、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによる。

本入札は、公立大学法人名古屋市立大学最低制限価格取扱要領（平成21年5月27日21財務第24号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても、同要綱第2条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札者は落札候補者とならない。